

【背景】

- 進出日系企業にとって長年の課題であったブラジル税制の改善に関し、これまでもブラジル側関係者に対して働きかけを実施してきたところ、第三次ルーラ大統領新政権は2023年1月の発足直後から税制改革に着手すると表明、2月には下院に税制改革WGが設置されたことから働きかけを強化したものの。

【在外公館の対応】

- 当館からブラジル日本商工会議所に対し、ブラジル税制に関する要望書を取りまとめるよう依頼(ポルトガル語)。同会議所において、企業の税務コストの軽減に繋がる税制の簡素化や安定化、税務クレジット問題の改善、議会審議中のOECD準拠の移転価格制度に係る法案の承認等を求める要望書を作成した。
- 4月以降、伯議会の税制改革WG長やメンバーの下院議員のほか、上院議長や与野党議員、政府側では副大統領や財務大臣をはじめ、WGとともに改革案を策定した財務省幹部等に対して、日本企業の要望について働きかけを行った。

【結果】

- 各関係者からは日本企業の提言に対する理解と賛同を得ることが出来た。引き続き、税制改革の議論は進行中であるものの、日本企業の要望にも沿った形で改革が進められる方向性であることが確認された。
- OECD準拠の移転価格制度の導入に係る法案については、議会で承認され成立した。



左上から時計回りに、アダッジ財務大臣、アピ財務省税制改革特命次官、パシエコ上院議長、ロペス下院議員(税制改革WG長)。